

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第105期) 至 平成22年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	83
2 その他の参考情報	83

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第105期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 展康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 財務担当 小林 善朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 河野 修治

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
（横浜市港北区綱島東六丁目2番21号）
日東精工株式会社大阪支店
（大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号）
日東精工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区上社五丁目405番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	35,835,910	37,665,630	33,686,871	21,420,970	25,248,958
経常利益 (千円)	4,295,091	4,981,993	3,678,607	452,068	1,898,449
当期純利益 (千円)	2,262,287	2,750,572	1,951,784	441,384	880,688
純資産額 (千円)	15,015,283	17,454,360	17,848,153	18,019,178	18,584,618
総資産額 (千円)	33,418,078	33,646,891	31,806,751	29,739,824	30,637,725
1株当たり純資産額 (円)	336.53	394.44	422.28	425.37	445.89
1株当たり当期純利益 (円)	56.29	68.41	48.63	11.20	22.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.5	47.1	52.4	56.4	56.7
自己資本利益率 (%)	18.3	18.7	12.0	2.6	5.2
株価収益率 (倍)	11.4	10.7	6.3	19.7	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,889,611	4,084,940	2,994,542	1,616,732	2,330,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△732,981	△901,951	△532,177	△625,599	△1,902,425
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,867,969	△2,281,004	△1,152,568	△329,948	△819,246
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,631,930	3,512,260	4,501,384	5,173,703	4,720,062
従業員数 (人)	1,682	1,603	1,546	1,440	1,414

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,699,169	24,488,221	22,496,854	13,786,345	16,866,518
経常利益 (千円)	3,142,238	3,755,071	3,211,528	349,573	1,282,298
当期純利益 (千円)	1,823,703	2,255,884	1,810,630	740,835	852,807
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,385,017	40,385,017	39,985,017
純資産額 (千円)	11,427,198	13,238,917	14,355,219	14,721,182	15,235,336
総資産額 (千円)	24,502,530	24,620,392	24,461,876	22,508,363	23,356,667
1株当たり純資産額 (円)	283.05	328.21	362.57	371.89	389.22
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.14	55.89	44.94	18.71	21.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	53.8	58.7	65.4	65.2
自己資本利益率 (%)	17.1	18.3	13.1	5.1	5.7
株価収益率 (倍)	14.3	13.1	6.9	11.8	12.4
配当性向 (%)	19.9	17.9	26.7	26.7	27.8
従業員数 (人)	767	752	719	686	655

(注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. を設立（平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了）
昭和60年6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鋸螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御他事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの主な関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋸螺類の製造・販売を行っている関係会社1社（東洋圧造㈱）、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社（東陽精工㈱）、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社（㈱ニッセイ、他1社）、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光㈱、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社5社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT.NITTO ALAM INDONESIA、他3社）があります。

(2) 産機事業

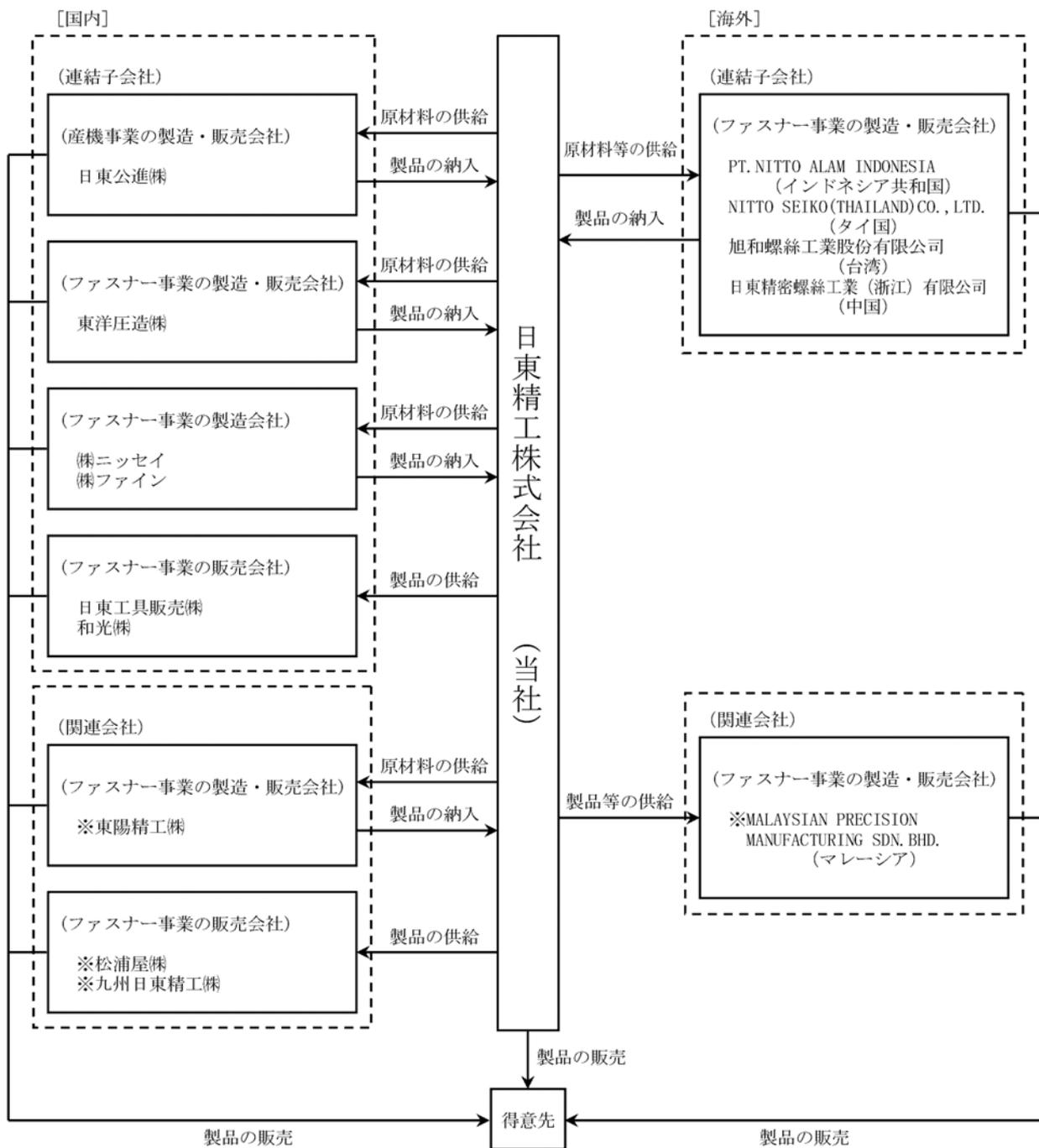
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進㈱において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。

(3) 制御他事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	4	0	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	3	1	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	1	—	製品の供給	建物賃貸	
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
和光(株) ※2, 3, 4	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	36.1	3	1	債務保証	製品の供給	土地建物賃貸	
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1, 2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	5	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
PT. NITTO ALAM INDONESIA	インドネシ ア共和国タ ンゲラン市	千RP 9,773,800	工業用ファスナー の製造・販売	100.0 (1.0)	2	2	債務保証	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	4	3	—	原材料等の供給	—	
日東精密螺絲工業 (浙江) 有限公司 ※1, 2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	—	2	—	—	—	
香港和光精工有限公司 ※2	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナー の販売	36.1 (36.1)	—	—	—	製品の供給	—	
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. ※2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和 国への投資会社	50.0 (50.0)	—	1	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	1	—	—	製品の供給	—	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	1	3	—	製品等の供給	—	
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	45.0	1	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
九州日東精工(株)	福岡県 福岡市	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	—	—	製品の供給	—	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光(株)は債務超過会社であり、債務超過額は368,065千円であります。

※4 和光(株)は、平成22年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成22年度の売上高は4,776,423千円、経常利益は200,855千円、当期純利益は65,789千円となっております。

4 連結子会社でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、清算中でありましたが、平成22年8月に清算終了しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	1,024
産機	196
制御他	78
全社（共通）	116
合計	1,414

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
655	42.2	21.5	5,519,877

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策や外需の増加などによる緩やかな回復の兆しが見られたものの、設備投資の回復力は弱く、個人消費も盛り上がりには欠け、加えて急激な円高、デフレが長期化する中、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目を迎えた中期計画「日東パワーアッププラン」の完遂を目指し、基本戦略である収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などを強力に展開して業績の回復に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高252億4千8百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益19億5千2百万円（前年同期比304.4%増）、経常利益18億9千8百万円（前年同期比319.9%増）、当期純利益につきましては米国子会社の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を1億3千万円取崩したことなどにより、8億8千万円（前年同期比99.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先では、中国など新興市場の成長とエコカー購入補助金、エコポイントなどの国内景気対策に支えられ、工業用ファスナーの需要は年後半伸びが鈍化したものの、総じて好調に推移しました。

このような状況のもと価格競争力を増した高硬度アルミ製タッピンねじ「エスタルファ」を市場投入し、またエネルギー関連など将来有望な市場に的を絞ったセールス活動や、締結工程における課題解決を提案する営業活動を展開し、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「C P グリップ」などの特殊締結部品がともに堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は189億9百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は15億8千8百万円（前年同期比164.7%増）となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では投資対象が環境対応車と新興国市場向けに限定され、その他の業界でも急激な円高により設備計画が縮小されるなど、設備需要は盛り上がりには欠ける状況で推移しました。

このような状況のもと、小型・軽量化した新型「K X ドライバ」や高速・高精度を更に追求した「S X ドライバ」などを市場投入し、需要喚起に努めましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は持ち直したものの、自動組立ラインは振るわず、苦戦を強いられました。

その結果、当事業の売上高は42億9千8百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期は2億3千2百万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、主な需要先である造船・化学業界などの設備需要は、一部に回復の兆しが見えるなか一定の水準を維持しました。

このような状況のもと、計装システム製品はほぼ横ばいでしたが主力製品の流量計は堅調に推移しました。一方地盤調査機は、より高精度なデータ採取を可能にした「ジオカルテⅢ」を市場投入し、機器点検制度の定着も相まって増加しました。

その結果、当事業の売上高は20億4千万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、政府の経済政策効果などを背景に主要市場が好調に推移し、売上高は216億1千万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は17億3千1百万円（前年同期比288.2%増）となりました。一方、アジア地域におきましては、中国市場の回復などにより、売上高は36億3千8百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少し、47億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの収入項目が、棚卸資産の増加や法人税等の支払などの支出項目を上回り、23億3千万円(前年同期比44.2%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、19億2百万円(前年同期比204.1%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、8億1千9百万円(前年同期比148.3%増)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	14,636,710	30.8
産機	4,330,781	31.9
制御他	1,995,678	11.2
合計	20,963,170	28.8

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	18,759,851	12.5	2,331,680	△6.0
産機	4,341,114	44.4	1,077,579	4.1
制御他	2,047,785	13.3	272,459	2.7
合計	25,148,750	17.0	3,681,718	△2.6

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	18,909,868	17.6
産機	4,298,491	23.2
制御他	2,040,598	9.9
合計	25,248,958	17.9

(注) 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界経済の減速に伴う輸出関連業種の減産や設備投資の抑制、所得減少による個人消費の縮小など不透明感が一段と増すなか、非常に厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群を「ファスニング・ソリューション」として市場に提供することにより、締結・検査・計測市場において、真のグローバル企業グループになることを目指しております。

平成23年度においては、中期計画「日東パワーアッププラン」（平成21年～23年）の最終年度として、①収益力の強化、②グローバル展開の推進、③事業領域の拡大など、基本戦略の進捗を再点検し、経営目標の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

一方、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、金融商品取引法の要請のもと、平成21年度から財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況を内部評価し、外部監査人による監査を受けております。CSR（企業の社会的責任）につきましては、全従業員の具体的行動基準として制定した「行動規範」を遵守し、従業員個々の業務活動が当社の社会貢献につながるよう社内研修を実施するなど、積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億2千5百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

従来よりも価格競争力を有し、アルミ材に対する優れたセルフタップ（めねじ成形）性能を備えた高硬度アルミ製タッピンねじ「エスタルファ」を市場投入するとともに、次世代電池向け複合部品や環境対応ねじ及び高耐蝕性ねじなどの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、3千1百万円であります。

(2) 産機事業

小型・軽量化を追求した新型「KXドライバ」や大幅な締付け所要時間短縮と消費電力の低減を同時に実現したボルト締め専用ドライバ「SXドライバ」などを市場投入するとともに、環境に配慮したねじ締め機などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、6千2百万円であります。

(3) 制御他事業

新型容積流量計、新型変換器、温度検出機能付タービン流量計や新機能を追加したコストダウン型のLPGディスプレイなどの開発を行うとともに、作業効率の向上に加え、より高精度なデータ採取を可能にした新スウェーデン式サウンディング自動貫入試験機「ジオカルテⅢ」の販売を開始しました。当事業に係る研究開発費は、6千4百万円あります。

(4) 全社（共通）

開発研究所では、センサ等コア技術の開発をはじめ、省エネ高速ドライバや新型地盤調査機等、各事業部門との共同開発を積極的に推進しました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億6千7百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円増加し、196億8千5百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、減価償却などにより前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、109億5千2百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、未払金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、88億2千1百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、32億3千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し、185億8千4百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、国内の景気対策などを背景に、自動車関連市場など主要市場の需要が回復し、252億4千8百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、雇用調整助成金の受給や経費削減策の実施により、経常利益は18億9千8百万円（前年同期比319.9%増）となりました。

また、当期純利益は為替換算調整勘定の取崩しや税効果を加味した結果、8億8千万円（前年同期比99.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額4億4千9百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業3億5千1百万円、産機事業3千7百万円、制御他事業3千万円、全社共通2千9百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御他	生産設備	222,346	271,690	187,855 (49,058)	63,645	745,538	243
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	366,261	462,349	556,550 (78,417)	18,154	1,403,316	148
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	309,603	27,627	1,230,230 (53,149)	50,785	1,618,246	136
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	495,461	322,598	137,462 (9,629)	13,675	969,197	66
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設備	210,823	868	1,268,539 (13,913)	3,167	1,483,399	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	44,266	65,061	—	15,208	124,537	40
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	5,914	42,144	—	488	48,547	37
㈱ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	2,115	18,492	—	2,589	23,197	50
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設備	676,996	20,182	692,209 (53,758)	11,625	1,401,013	49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	45,187	143,701	102,043 (6,400)	45,956	336,888	153
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国タンゲ ラン市)	ファスナー	生産設備	15,634	54,495	9,862 (22,008)	767	80,759	117
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	19,394	113,805	32,104 (15,200)	2,038	167,343	158
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	145,699	114,450	30,778 (43,584)	71,736	362,665	105

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年3月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年10月15日 （注）	△600	40,385	—	3,522,580	—	880,645
平成22年10月25日 （注）	△400	39,985	—	3,522,580	—	880,645

（注）発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	27	97	48	—	2,717	2,926	—
所有株式数 (単元)	—	15,845	325	8,001	820	—	14,479	39,470	515,017
所有株式数 の割合（%）	—	40.15	0.82	20.27	2.08	—	36.68	100.0	—

(注) 1 自己株式842,565株は、「個人その他」に842単元、「単元未満株式の状況」に565株含めて記載しております。なお、自己株式842,565株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年12月31日現在の実保有残高は841,565株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,187	7.97
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,755	6.89
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,950	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,029	2.57
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	728	1.82
計	—	16,419	41.06

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式842千株（2.10%）があります。

2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成21年5月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッドに、それぞれ社名変更しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,624	4.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	24	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	90	0.22

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成21年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	785	1.94
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	11	0.03
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	75	0.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000 (相互保有株式) 普通株式 552,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,077,000	38,076	同上
単元未満株式	普通株式 515,017	—	同上
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	38,076	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	841,000	—	841,000	2.10
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	132,000	369,000	0.92
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	148,000	152,000	0.38
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	28,000	31,000	0.08
計	—	1,085,000	308,000	1,393,000	3.48

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年10月14日) での決議状況 (取得期間 平成22年10月15日～平成22年10月15日)	400,000	96,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	96,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	46,027	11,972,272
当期間における取得自己株式	2,248	616,907

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	400,000	112,644,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,403	1,276,417	—	—
保有自己株式数	841,565	—	843,813	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと考え、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金（1株につき3円）を加えた年間配当金は、1株当たり6円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年8月11日 取締役会決議	118,749	3
平成23年3月30日 定時株主総会決議	117,430	3

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	893	1,010	732	304	370
最低（円）	491	592	202	200	220

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	305	300	280	262	266	280
最低（円）	272	254	248	226	221	249

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		塩 田 展 康	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成8年10月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 生産技術部長 取締役 ファスナー事業部長 常務取締役 生産技術部門担当 事業部門担当 代表取締役専務 代表取締役社長（現任）	注2	31
代表取締役 常務取締役	ファスナー 事業部門担当兼 ファスナー 事業部長	材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成18年2月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 ファスナー事業部技術部長 ファスナー事業部第二製造部長 ファスナー事業部 副事業部長（製造担当） 取締役 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 和光株式会社代表取締役社長 ファスナー事業部長（現任） 常務取締役 代表取締役常務（現任） ファスナー事業部門担当（現任）	注2	24
常務取締役	システム事業 部門担当兼 支店管理 部門担当 (本社駐在)	人 見 保 幸	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 平成11年2月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年10月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 日東公進株式会社取締役 日東公進株式会社専務取締役 日東公進株式会社代表取締役社長 取締役 制御システム事業部門担当 兼第一製造部長 制御システム事業部長 常務取締役（現任） システム事業部門担当 兼支店管理部門担当（現任）	注2	9
常務取締役	管理部門担当兼 企画担当兼 海外推進担当兼 内部統制 推進部長	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成20年10月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 企画室長 取締役 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 内部統制推進部長（現任） 企画部門担当 常務取締役（現任） 管理部門担当兼企画担当 兼海外推進担当（現任）	注2	20
取締役	人事総務 担当兼 人事総務部長	福 林 憲 司	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成13年10月 平成19年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 人事総務部長（現任） 取締役（現任） 人事総務部門担当 人事総務担当（現任）	注2	8
取締役	研究・技術部門 担当	齋 藤 正 幸	昭和25年3月16日生	昭和55年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年3月 平成23年3月	当社入社 産機事業部技術部長 産機事業部 ファスニングシステム部長 産機事業部副事業部長 開発研究所長 取締役（現任） 研究・技術部門担当（現任） 日東公進株式会社代表取締役社長 （現任）	注2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	産機事業部長	諏訪吉昭	昭和27年1月10日生	昭和54年2月 平成14年4月 当社入社 産機事業部 アッセンブリシステム部長 平成15年7月 産機事業部販売部長 平成17年4月 産機事業部製造部長 平成18年10月 産機事業部副事業部長 平成21年3月 取締役(現任) 平成21年3月 産機事業部長(現任)	注2	9	
取締役	財務担当兼 財務部長	小林善朗	昭和27年1月23日生	昭和60年1月 平成15年10月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月 当社入社 財務部長(現任) 取締役(現任) 財務部門担当 財務担当(現任)	注2	13	
取締役	東京支店長兼 産機事業部 販売部長 (関東担当)	渡邊義昭	昭和28年2月17日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年3月 当社入社 産機事業部販売部長 産機事業部製造部長 産機事業部技術部長 産機事業部販売部長(関東担当) (現任) 取締役(現任) 東京支店長(現任)	注2	75	
取締役		大田直樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年3月 当社入社 ファスナー事業部販売部長 ファスナー事業部副事業部長 和光株式会社代表取締役社長 (現任) 取締役(現任)	注2	6	
常任監査役 (常勤)		高倉正明	昭和22年9月30日生	昭和41年3月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年3月 当社入社 ファスナー本社事業部製造部長 ファスナー事業部製造統括部長 和光株式会社専務取締役 和光株式会社代表取締役社長 取締役 ファスナー事業部長 常務取締役 海外部門担当 海外推進部門担当 常任監査役(現任)	注3	23	
監査役 (常勤)		塩見忠史	昭和24年7月1日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成19年10月 平成22年3月 当社入社 海外部長 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 取締役社長 監査役(現任)	注5	7	
監査役		木村彰男	昭和17年8月31日生	昭和42年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成19年6月 平成20年3月 株式会社京都銀行入行 同行東京支店長 同行人事部長 同行監査役 同行常任監査役 京友商事株式会社代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	注4	4	
監査役		下井幸夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月 グンゼ株式会社入社 同社経営戦略部財務経理統括室長 当社監査役(現任) グンゼ株式会社監査役(現任)	注3	1	
計							249

- (注) 1 監査役 木村彰男及び下井幸夫は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- (注) 2 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 監査役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治体制の概要

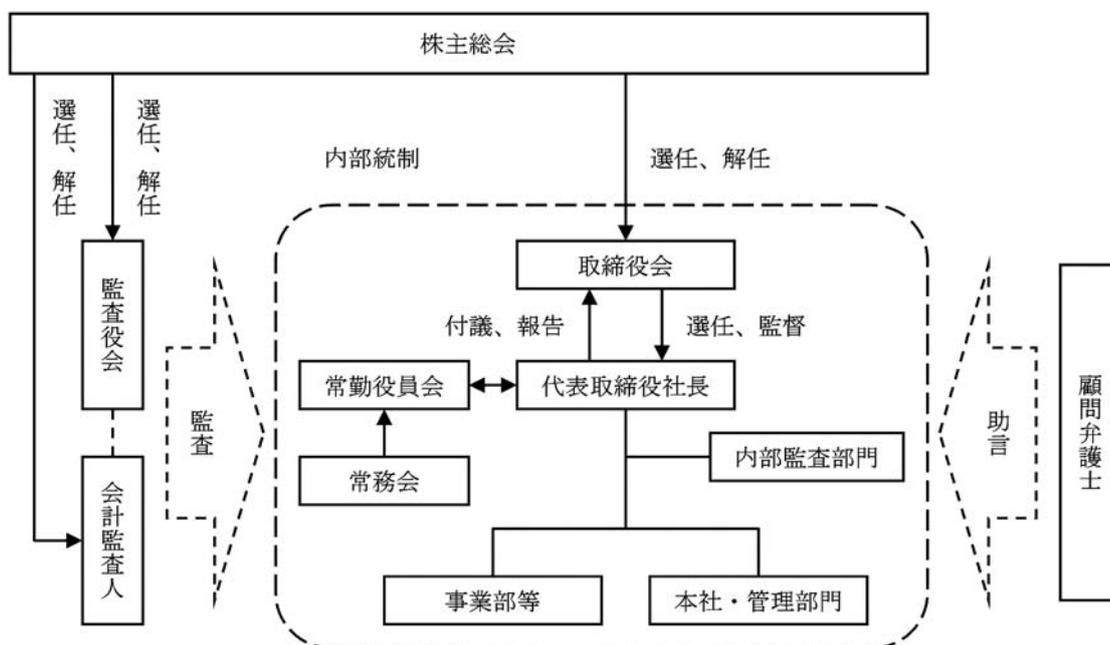
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、事業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告及び説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を10名選任しており、社外取締役はおりません。

常務会は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンス体制

内部統制推進部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。制度面では、企業倫理委員会及び内部通報制度（企業倫理ホットライン）を設置し、コンプライアンス上の問題に関する情報収集とその対応を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模な事故、災害、不祥事等に関するリスクに対しては、危機管理委員会規定に基づき対応を図るとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでおります。

(ハ) 情報管理体制

「文書帳票の保管及び処分規定」及び「情報機器運用管理規定」に基づき、情報の保存・管理を行っております。

(ニ) 効率性確保のための体制

全社及び各事業部門単位で策定した中期経営計画と、半期毎に細分化された目標数値により、会社として達成すべき目標を明確にし、これに基づく業績管理を行っております。

(ホ) 内部監査のための体制

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。

④ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門（2名）が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実に努めております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役の各氏については、木村彰男氏は当社とは特記すべき関係に無い京友商事株式会社の代表取締役社長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。下井幸夫氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の常勤監査役であり、企業の経理・財務分野での豊富な知識を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査の実効性を高めるため、監査役は内部監査部門から、内部監査方針及びその監査項目を聴取し、結果報告を求めるなど内部監査部門との情報交換により、連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査契約と監査体制の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、協立監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

協立監査法人 代表社員 業務執行社員 大塚孝雄、御前善彦

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

協立監査法人 公認会計士 4名 会計士補等 4名

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は非常勤であります。監査役会において常勤監査役から監査報告を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を聴取しております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役を選任していませんが、2名の社外監査役が取締役会のほか重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行を監視しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	100	62	—	18	20	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	23	—	1	2	3
社外監査役	3	2	—	0	0	2

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

2 上記のほか、平成22年3月30日開催の第104期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 2百万円 (うち社外監査役 該当なし)

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、世間水準や各取締役の地位、在任期間、従業員の昇給等を参考として改定を行っております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 250,281千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	136,276	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	34,643	関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	70,000	16,310	取引関係維持・強化のため
(株)G S I クレオス	100,828	11,595	関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	10,818	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	9,960	取引関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	9,250	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	5,000	5,225	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	26	3,429	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	2,020	取引関係維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,834,949	7,631,205
受取手形及び売掛金	※6 6,863,342	※6 6,875,145
商品及び製品	899,173	1,023,178
仕掛品	1,450,481	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,085,547	1,109,923
繰延税金資産	66,493	85,102
その他	1,242,423	1,489,977
貸倒引当金	△9,641	△8,682
流動資産合計	18,432,768	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,719,531	※3 2,555,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,851,291	1,657,469
土地	※3 4,198,481	※3 4,172,065
建設仮勘定	22,730	45,416
その他（純額）	250,045	256,242
有形固定資産合計	※1 9,042,080	※1 8,687,021
無形固定資産		
ソフトウェア	10,744	16,726
その他	21,261	20,062
無形固定資産合計	32,005	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 799,021	※2 872,216
長期貸付金	1,696	3,734
繰延税金資産	1,250,918	862,429
その他	181,610	501,846
貸倒引当金	△276	△11,983
投資その他の資産合計	2,232,970	2,228,243
固定資産合計	11,307,055	10,952,054
資産合計	29,739,824	30,637,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,181,761	※6 3,247,588
短期借入金	※3 2,872,381	※3 2,359,602
未払金	1,795,323	2,104,246
未払法人税等	140,848	284,785
賞与引当金	144,087	152,958
その他	551,282	672,065
流動負債合計	8,685,684	8,821,246
固定負債		
長期借入金	※3 1,372,080	※3 1,509,961
退職給付引当金	1,486,494	1,515,607
役員退職引当金	88,100	108,200
その他	88,287	98,091
固定負債合計	3,034,961	3,231,860
負債合計	11,720,646	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,730	2,518,934
利益剰余金	11,678,189	12,321,373
自己株式	△281,135	△277,825
株主資本合計	17,551,364	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,773	52,599
為替換算調整勘定	△822,835	△761,532
評価・換算差額等合計	△785,062	△708,932
少数株主持分	1,252,875	1,208,487
純資産合計	18,019,178	18,584,618
負債純資産合計	29,739,824	30,637,725

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		21,420,970		25,248,958
売上原価	※2	17,532,810	※2	19,726,700
売上総利益		3,888,159		5,522,257
販売費及び一般管理費	※1, ※2	3,405,316	※1, ※2	3,569,833
営業利益		482,843		1,952,424
営業外収益				
受取利息		16,466		15,355
受取配当金		6,437		7,029
受取賃貸料		77,140		81,557
スクラップ売却収入		19,948		33,109
持分法による投資利益		11,401		63,661
その他		56,453		69,946
営業外収益合計		187,848		270,658
営業外費用				
支払利息		87,889		72,856
賃貸収入原価		87,486		98,151
為替差損		2,765		111,845
その他		40,480		41,779
営業外費用合計		218,622		324,633
経常利益		452,068		1,898,449
特別利益				
固定資産売却益	※3	410	※3	1,310
投資有価証券売却益		—		644
貸倒引当金戻入額		6,640		—
特別利益合計		7,051		1,954
特別損失				
固定資産処分損	※4	16,291	※4	12,793
投資有価証券評価損		2,725		4,913
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		—		130,503
特別損失合計		19,016		148,210
税金等調整前当期純利益		440,103		1,752,193
法人税、住民税及び事業税		200,427		387,802
法人税等調整額		△290,727		355,290
法人税等合計		△90,299		743,092
少数株主利益		89,019		128,411
当期純利益		441,384		880,688

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,522,580		3,522,580
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,522,580		3,522,580
資本剰余金				
前期末残高		2,631,924		2,631,730
当期変動額				
自己株式の処分		△194		△151
自己株式の消却		—		△112,644
当期変動額合計		△194		△112,795
当期末残高		2,631,730		2,518,934
利益剰余金				
前期末残高		11,593,134		11,678,189
当期変動額				
剰余金の配当		△356,329		△237,504
当期純利益		441,384		880,688
当期変動額合計		85,054		643,184
当期末残高		11,678,189		12,321,373
自己株式				
前期末残高		△277,109		△281,135
当期変動額				
自己株式の取得		△5,255		△111,316
自己株式の処分		1,229		1,276
自己株式の消却		—		112,644
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		706
当期変動額合計		△4,025		3,310
当期末残高		△281,135		△277,825
株主資本合計				
前期末残高		17,470,529		17,551,364
当期変動額				
剰余金の配当		△356,329		△237,504
当期純利益		441,384		880,688
自己株式の取得		△5,255		△111,316
自己株式の処分		1,035		1,124
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		706
当期変動額合計		80,834		533,698
当期末残高		17,551,364		18,085,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,758	37,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,985	14,826
当期変動額合計	△5,985	14,826
当期末残高	37,773	52,599
為替換算調整勘定		
前期末残高	△862,731	△822,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,896	61,303
当期変動額合計	39,896	61,303
当期末残高	△822,835	△761,532
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△818,973	△785,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,911	76,129
当期変動額合計	33,911	76,129
当期末残高	△785,062	△708,932
少数株主持分		
前期末残高	1,196,596	1,252,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,279	△44,388
当期変動額合計	56,279	△44,388
当期末残高	1,252,875	1,208,487
純資産合計		
前期末残高	17,848,153	18,019,178
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	441,384	880,688
自己株式の取得	△5,255	△111,316
自己株式の処分	1,035	1,124
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,190	31,741
当期変動額合計	171,025	565,440
当期末残高	18,019,178	18,584,618

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,103	1,752,193
減価償却費	794,417	727,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,186	13,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,230	29,382
受取利息及び受取配当金	△22,903	△22,384
支払利息	87,889	72,856
持分法による投資損益 (△は益)	△11,401	△63,661
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,869	12,793
有形固定資産売却損益 (△は益)	△326	△1,310
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△644
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,725	4,913
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
売上債権の増減額 (△は増加)	1,961,536	△91,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880,237	△204,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,348,906	138,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,898	24,008
未払費用の増減額 (△は減少)	△165,931	△2,425
その他	△135,252	97,302
小計	2,309,739	2,617,099
利息及び配当金の受取額	25,540	23,320
利息の支払額	△88,822	△68,715
法人税等の支払額	△629,725	△240,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,732	2,330,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495,538	△2,025,926
定期預金の払戻による収入	166,023	472,637
有形固定資産の取得による支出	△317,860	△346,231
有形固定資産の売却による収入	21,474	8,833
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,502
投資有価証券の売却による収入	—	3,348
貸付けによる支出	△1,145	△4,735
貸付金の回収による収入	3,498	2,576
その他	△851	△11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,599	△1,902,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,394	△142,970
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,003	△228,620
自己株式の売却による収入	1,035	1,124
自己株式の取得による支出	△5,255	△111,316
配当金の支払額	△356,329	△237,504
少数株主への配当金の支払額	△113,001	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,948	△819,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,134	△62,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672,319	△453,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384	5,173,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,173,703	※1 4,720,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。 なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、現在清算中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の12社であります。 日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. 連結の範囲から除外している子会社はありません。 なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、清算中でありましたが、平成22年8月に清算終了しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は次の4社であります。 松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司であります。 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司と九州日東精工香港有限公司であります。 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。 ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。このため、当連結会計年度においては、15ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法 仕掛品——主として、先入先出法 産業機械の製品・仕掛品——個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具………4年～13年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,085千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の変動はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,596,222千円、1,520,807千円、1,151,760千円です。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,449千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,254</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,134</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は95,824千円であります。</p> <p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,356千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,364</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,774,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,936</td> </tr> </table>	投資有価証券	481,449千円	担保提供資産		土地	1,267,964千円	建物	920,912	合計	2,188,876	対応債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434		受取手形	288,356千円	割引手形	44,481	支払手形	164,364	当座貸越極度額	2,875,000千円	借入実行残高	1,774,063	差引額	1,100,936	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">537,992千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,979千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,514</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は55,307千円であります。</p> <p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">368,826千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">46,292</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,818</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,584,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,567</td> </tr> </table>	投資有価証券	537,992千円	担保提供資産		土地	1,266,979千円	建物	870,255	合計	2,137,234	対応債務		短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	155,344	長期借入金	831,170	合計	1,016,514	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	576		受取手形	368,826千円	割引手形	46,292	支払手形	218,818	当座貸越極度額	2,875,000千円	借入実行残高	1,584,432	差引額	1,290,567
投資有価証券	481,449千円																																																																																		
担保提供資産																																																																																			
土地	1,267,964千円																																																																																		
建物	920,912																																																																																		
合計	2,188,876																																																																																		
対応債務																																																																																			
短期借入金	60,000千円																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	552,254																																																																																		
長期借入金	584,880																																																																																		
合計	1,197,134																																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																																	
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																																																																	
合計	2,434																																																																																		
受取手形	288,356千円																																																																																		
割引手形	44,481																																																																																		
支払手形	164,364																																																																																		
当座貸越極度額	2,875,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,774,063																																																																																		
差引額	1,100,936																																																																																		
投資有価証券	537,992千円																																																																																		
担保提供資産																																																																																			
土地	1,266,979千円																																																																																		
建物	870,255																																																																																		
合計	2,137,234																																																																																		
対応債務																																																																																			
短期借入金	30,000千円																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	155,344																																																																																		
長期借入金	831,170																																																																																		
合計	1,016,514																																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																																	
協同組合日東協力会	576	借入金																																																																																	
合計	576																																																																																		
受取手形	368,826千円																																																																																		
割引手形	46,292																																																																																		
支払手形	218,818																																																																																		
当座貸越極度額	2,875,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,584,432																																																																																		
差引額	1,290,567																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 381,668千円 従業員給料手当 1,138,824 従業員賞与金 259,356 賞与引当金繰入額 12,052 退職給付費用 102,361 役員退職引当金繰入額 20,000 減価償却費 110,588 開発試験研究費 164,344	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 501,500千円 従業員給料手当 1,088,205 従業員賞与金 276,221 賞与引当金繰入額 18,624 退職給付費用 115,112 役員退職引当金繰入額 22,600 減価償却費 90,256 開発試験研究費 179,421
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、319,188千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、325,557千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 354千円 その他 56 <hr/> 合計 410	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,310千円
※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,863千円 工具器具備品 2,992 その他 1,434 <hr/> 合計 16,291	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,368千円 機械装置及び運搬具 5,696 工具器具備品 1,728 <hr/> 合計 12,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,385,017	—	—	40,385,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	952,662	20,796	4,066	969,392

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	79,175	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,385,017	—	400,000	39,985,017

（注）普通株式の発行済株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	969,392	452,729	406,965	1,015,156

（注）1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却、単元未満株式の売渡し及び持分法適用会社に対する持分変動によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	118,749	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 6,834,949千円	現金及び預金勘定 7,631,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,661,245	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,911,143
現金及び現金同等物 5,173,703	現金及び現金同等物 4,720,062

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,116</td> <td style="text-align: right;">36,793</td> <td style="text-align: right;">17,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214,504</td> <td style="text-align: right;">180,088</td> <td style="text-align: right;">34,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268,621</td> <td style="text-align: right;">216,882</td> <td style="text-align: right;">51,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,116	36,793	17,323	その他	214,504	180,088	34,415	合計	268,621	216,882	51,739	1年以内	35,395千円	1年超	16,343	合計	51,739	支払リース料	52,224千円	減価償却費相当額	52,224	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> <td style="text-align: right;">20,951</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,630</td> <td style="text-align: right;">61,282</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,167</td> <td style="text-align: right;">82,234</td> <td style="text-align: right;">18,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成21年 1月 1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 製図用のシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,537	20,951	13,585	その他	66,630	61,282	5,347	合計	101,167	82,234	18,933	1年以内	8,713千円	1年超	10,220	合計	18,933	支払リース料	38,695千円	減価償却費相当額	38,695
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	54,116	36,793	17,323																																																		
その他	214,504	180,088	34,415																																																		
合計	268,621	216,882	51,739																																																		
1年以内	35,395千円																																																				
1年超	16,343																																																				
合計	51,739																																																				
支払リース料	52,224千円																																																				
減価償却費相当額	52,224																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	34,537	20,951	13,585																																																		
その他	66,630	61,282	5,347																																																		
合計	101,167	82,234	18,933																																																		
1年以内	8,713千円																																																				
1年超	10,220																																																				
合計	18,933																																																				
支払リース料	38,695千円																																																				
減価償却費相当額	38,695																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)を保有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,631,205	7,631,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,875,145	6,875,145	—
(3) 未収入金(※)	1,421,338	1,421,338	—
(4) 投資有価証券	326,161	326,161	—
(5) 長期預金(※)	300,000	296,473	△3,526
資産計	16,553,850	16,550,324	△3,526
(1) 支払手形及び買掛金	3,247,588	3,247,588	—
(2) 短期借入金	2,359,602	2,359,602	—
(3) 未払金	2,104,246	2,104,246	—
(4) 未払法人税等	284,785	284,785	—
(5) 長期借入金	1,509,961	1,512,248	2,287
負債計	9,506,183	9,508,470	2,287
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 未収入金は流動資産の「その他」、長期預金は投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとされないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,062
関連会社株式	537,992

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,631,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,875,145	—	—	—
未収入金	1,421,338	—	—	—
長期預金	—	300,000	—	—
合計	15,927,689	300,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	201,493	279,506	78,012
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	201,493	279,506	78,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	38,330	30,004	△8,326
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,330	30,004	△8,326
合計	239,824	309,510	69,686

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

5 時価評価されていない主な有価証券（平成21年12月31日）

① 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

② その他有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	
非上場株式	8,062

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成22年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	309,842	217,491	92,350
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309,842	217,491	92,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,319	17,496	△1,177
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,319	17,496	△1,177
合計		326,161	234,987	91,173

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,348	644	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,348	644	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,913千円（その他有価証券の株式4,913千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、金利変動によるリスクを軽減する目的で、一部の長期借入金について借入金利を固定するため金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、社内規定に従って当社財務部が実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
複合金融商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	296,473	△3,526
合計		300,000	300,000	296,473	△3,526

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金 (マルチコーラブル預金) であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び上記国内連結子会社1社は、平成21年5月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,125,822千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,647,963</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,477,858</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">858,804</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,486,494</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,125,822千円	ロ 年金資産	2,647,963	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,477,858	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	132,560	ホ 未認識数理計算上の差異	858,804	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,486,494	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,895,371千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,593,675</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,301,696</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">786,089</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,515,607</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△4,895,371千円	ロ 年金資産	2,593,675	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,301,696	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	786,089	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,515,607
イ 退職給付債務	△5,125,822千円																								
ロ 年金資産	2,647,963																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,477,858																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	132,560																								
ホ 未認識数理計算上の差異	858,804																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,486,494																								
イ 退職給付債務	△4,895,371千円																								
ロ 年金資産	2,593,675																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,301,696																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																								
ホ 未認識数理計算上の差異	786,089																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,515,607																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">209,851千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">114,696</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36,276</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105,276</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">526,107</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	209,851千円	ロ 利息費用	114,696	ハ 期待運用収益	△36,276	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	105,276	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,107	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197,237千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,535</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△31,659</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,560</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,870</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">509,544</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	197,237千円	ロ 利息費用	101,535	ハ 期待運用収益	△31,659	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	109,870	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	509,544
イ 勤務費用	209,851千円																								
ロ 利息費用	114,696																								
ハ 期待運用収益	△36,276																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	105,276																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	526,107																								
イ 勤務費用	197,237千円																								
ロ 利息費用	101,535																								
ハ 期待運用収益	△31,659																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	132,560																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	109,870																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	509,544																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,036,169千円 連結子会社への投資に係る一時差異 350,908 土地減損損失 59,672 役員退職引当金 35,768 その他 139,143 繰延税金資産小計 1,621,663 評価性引当額 △28,047 繰延税金資産合計 1,593,615 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 247,430 その他有価証券評価差額金 29,567 その他 △794 繰延税金負債合計 276,203 繰延税金資産の純額 1,317,412	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,019,073千円 役員退職引当金 43,929 賞与引当金 28,138 投資有価証券評価損 26,651 未払事業税 22,346 その他 121,547 繰延税金資産小計 1,261,687 評価性引当額 △31,114 繰延税金資産合計 1,230,572 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 245,691 その他有価証券評価差額金 37,348 繰延税金負債合計 283,040 繰延税金資産の純額 947,531
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2 住民税均等割額 3.0 連結子会社への投資に係る一時差異 △79.3 繰越欠損金 22.7 税率差異 △13.2 受取配当金連結消去 12.3 還付法人税 △2.8 試験研究費特別控除額 △2.6 その他 0.1 税効果適用後の法人税等の負担率 △20.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
営業費用	15,475,108	3,721,723	1,741,294	20,938,127	—	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	600,298	△232,811	115,356	482,843	—	482,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,295,274	3,606,375	1,856,889	20,758,540	8,981,284	29,739,824
減価償却費	573,054	90,695	38,186	701,936	92,480	794,417
資本的支出	142,358	32,506	6,475	181,340	28,242	209,582

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	—	25,248,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	—	25,248,958
営業費用	17,321,037	4,181,520	1,793,976	23,296,534	—	23,296,534
営業利益	1,588,831	116,971	246,621	1,952,424	—	1,952,424
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,876,345	3,901,551	1,872,138	20,650,034	9,987,690	30,637,725
減価償却費	450,595	79,580	30,851	561,027	166,734	727,762
資本的支出	351,503	37,368	30,429	419,301	29,987	449,289

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファスナー」、「制御他」の営業利益がそれぞれ24,992千円、1,109千円減少し、「産機」の営業損失が10,984千円増加しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,676,273	3,592,588	152,107	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	620,339	120,304	—	740,644	(740,644)	—
計	18,296,613	3,712,893	152,107	22,161,614	(740,644)	21,420,970
営業費用	17,850,549	3,588,205	254,840	21,693,595	(755,468)	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	446,064	124,687	△102,732	468,018	14,824	482,843
II 資産	19,786,432	4,112,694	18,981	23,918,108	5,821,716	29,739,824

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,610,775	3,638,182	—	25,248,958	—	25,248,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502,310	166,622	—	668,932	(668,932)	—
計	22,113,086	3,804,805	—	25,917,891	(668,932)	25,248,958
営業費用	20,381,338	3,575,122	—	23,956,460	(659,926)	23,296,534
営業利益	1,731,747	229,682	—	1,961,430	(9,006)	1,952,424
II 資産	18,254,194	3,782,813	—	22,037,007	8,600,717	30,637,725

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

3 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」、「アジア」の営業利益がそれぞれ26,105千円、10,980千円減少しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,969,219	620,303	4,589,522
II 連結売上高（千円）			21,420,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.5	2.9	21.4

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,451,911	240,147	4,692,059
II 連結売上高（千円）			25,248,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.6	1.0	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	425.37円	1株当たり純資産額	445.89円
1株当たり当期純利益	11.20円	1株当たり当期純利益	22.36円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,019,178	18,584,618
普通株式に係る純資産額(千円)	16,766,302	17,376,130
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	1,252,875	1,208,487
(うち少数株主持分)(千円)	(1,252,875)	(1,208,487)
普通株式の発行済株式数(株)	40,385,017	39,985,017
普通株式の自己株式数(株)	969,392	1,015,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,415,625	38,969,861

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	441,384	880,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,384	880,688
期中平均株式数(株)	39,424,975	39,391,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,707,636	1,561,358	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,164,745	798,244	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,814	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,372,080	1,509,961	1.2	平成24年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	6,198	—	平成24年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,244,461	3,877,576	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,344	229,344	229,344	229,344
リース債務	1,814	1,814	1,814	755

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	6,012,167	6,704,002	6,297,209	6,235,578
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	587,479	688,389	271,482	204,841
四半期純利益金額(千円)	319,749	379,029	97,269	84,640
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.11	9.62	2.47	2.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,541	5,360,949
受取手形	※3, ※4 3,204,410	※3, ※4 3,294,879
売掛金	※4 2,265,136	※4 2,469,204
商品及び製品	328,948	416,310
仕掛品	1,220,929	1,195,974
原材料及び貯蔵品	867,051	881,211
前払費用	9,779	6,393
繰延税金資産	72,094	54,243
未収入金	737,132	892,258
その他	45,034	19,979
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	13,526,059	14,590,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,216,015	※1 6,228,516
減価償却累計額	△4,622,795	△4,732,861
建物（純額）	1,593,219	1,495,654
構築物	703,228	721,230
減価償却累計額	△599,515	△612,388
構築物（純額）	103,712	108,841
機械及び装置	9,015,416	9,043,137
減価償却累計額	△7,780,789	△7,974,735
機械及び装置（純額）	1,234,626	1,068,402
車両運搬具	94,696	97,115
減価償却累計額	△79,897	△80,382
車両運搬具（純額）	14,799	16,732
工具、器具及び備品	1,181,464	1,232,324
減価償却累計額	△1,062,223	△1,100,058
工具、器具及び備品（純額）	119,241	132,265
土地	※1 3,384,100	※1 3,380,637
建設仮勘定	6,763	17,162
有形固定資産合計	6,456,462	6,219,697
無形固定資産		
ソフトウェア	10,744	16,726
電話加入権	17,350	17,350
無形固定資産合計	28,094	34,077
投資その他の資産		
投資有価証券	241,390	250,281
関係会社株式	941,374	1,007,489
出資金	3,020	5,020
長期貸付金	※4 369,517	※4 26,916
長期前払費用	21,303	28,803
繰延税金資産	1,116,171	762,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
長期預金	—	300,000
その他	132,969	132,277
貸倒引当金	△328,000	△1,000
投資その他の資産合計	2,497,746	2,512,487
固定資産合計	8,982,304	8,766,263
資産合計	22,508,363	23,356,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※4 330,359	※3, ※4 375,586
買掛金	※4 828,440	※4 888,000
短期借入金	1,600,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 36,000	※1 504,000
未払金	1,888,453	2,133,443
未払費用	218,405	222,619
未払法人税等	59,990	126,198
未払消費税等	—	26,046
前受金	30,662	26,123
預り金	74,805	74,694
賞与引当金	63,000	59,000
設備関係支払手形	714	12,120
設備関係未払金	43,761	114,457
流動負債合計	5,174,593	6,052,291
固定負債		
長期借入金	※1 504,000	—
退職給付引当金	1,240,315	1,277,061
役員退職引当金	88,100	108,200
債務保証損失引当金	※2 700,000	※2 600,000
長期預り保証金	80,172	83,778
固定負債合計	2,612,588	2,069,040
負債合計	7,787,181	8,121,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,720,815	1,608,019
資本剰余金合計	2,601,460	2,488,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	345,052	342,508
別途積立金	6,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,819,568	1,437,416
利益剰余金合計	8,809,621	9,424,924
自己株式	△241,691	△236,543
株主資本合計	14,691,970	15,199,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,212	35,710
評価・換算差額等合計	29,212	35,710
純資産合計	14,721,182	15,235,336
負債純資産合計	22,508,363	23,356,667

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	※6 13,738,577	※6 16,792,813
商品売上高	47,768	73,705
売上高合計	13,786,345	16,866,518
売上原価		
製品期首たな卸高	671,071	328,948
当期製品製造原価	※3, ※6 11,438,825	※3, ※6 13,972,367
当期商品仕入高	45,005	70,386
合計	12,154,902	14,371,702
他勘定振替高	※1 350,426	※1 614,098
製品期末たな卸高	328,948	416,310
製品売上原価	11,475,527	13,341,292
売上総利益	2,310,818	3,525,225
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,124,300	※2, ※3 2,381,644
営業利益	186,517	1,143,581
営業外収益		
受取利息	10,785	8,081
受取配当金	※6 134,594	※6 107,132
受取賃貸料	※6 74,900	※6 86,456
スクラップ売却収入	9,245	21,344
その他	36,693	53,261
営業外収益合計	266,220	276,276
営業外費用		
支払利息	33,233	27,480
賃貸収入原価	63,642	69,996
為替差損	—	31,384
その他	6,289	8,698
営業外費用合計	103,164	137,559
経常利益	349,573	1,282,298
特別利益		
固定資産売却益	※4 148	※4 85
投資有価証券売却益	—	229
貸倒引当金戻入額	—	9,691
債務保証損失引当金戻入額	300,000	100,000
特別利益合計	300,148	110,006
特別損失		
固定資産処分損	※5 12,163	※5 11,151
投資有価証券評価損	—	4,904
貸倒引当金繰入額	128,000	—
特別損失合計	140,163	16,056
税引前当期純利益	509,559	1,376,249
法人税、住民税及び事業税	60,834	156,559
法人税等調整額	△292,110	366,881
法人税等合計	△231,275	523,441
当期純利益	740,835	852,807

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,286,431	28.6	4,395,281	31.4
II 労務費	※1	3,497,669	30.4	3,497,808	25.0
III 経費	※1	4,712,454	41.0	6,106,631	43.6
当期総製造費用		11,496,555	100.0	13,999,721	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,245,504		1,220,929	
合計		12,742,059		15,220,650	
他勘定へ振替高	※2	82,304		52,309	
期末仕掛品たな卸高		1,220,929		1,195,974	
当期製品製造原価		11,438,825		13,972,367	

(脚注)

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
I 原価計算の方法 組別・等級別総合原価計算。ただし、産機は個別原価計算を採用しております。	I 原価計算の方法 同左
II ※1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 45,191千円 退職給付費用 360,246 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,754,611千円 減価償却費 455,050	II ※1 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 41,665千円 退職給付費用 346,730 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,114,064千円 減価償却費 399,095
※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 (1) たな卸資産廃棄等振替高 9,008千円 (2) 固定資産振替高 73,296 計 82,304	※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 (1) たな卸資産廃棄等振替高 17,109千円 (2) 固定資産振替高 35,199 計 52,309

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1,721,009	1,720,815
当期変動額		
自己株式の処分	△194	△151
自己株式の消却	—	△112,644
当期変動額合計	△194	△112,795
当期末残高	1,720,815	1,608,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	347,720	345,052
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,667	△2,544
当期変動額合計	△2,667	△2,544
当期末残高	345,052	342,508
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,432,395	1,819,568
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	740,835	852,807
買換資産圧縮積立金の取崩	2,667	2,544
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	△612,826	△382,152
当期末残高	1,819,568	1,437,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△239,767	△241,691
当期変動額		
自己株式の取得	△3,153	△108,772
自己株式の処分	1,229	1,276
自己株式の消却	—	112,644
当期変動額合計	△1,924	5,148
当期末残高	△241,691	△236,543
株主資本合計		
前期末残高	14,309,582	14,691,970
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	740,835	852,807
自己株式の取得	△3,153	△108,772
自己株式の処分	1,035	1,124
当期変動額合計	382,387	507,655
当期末残高	14,691,970	15,199,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,637	29,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,424	6,498
当期変動額合計	△16,424	6,498
当期末残高	29,212	35,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,637	29,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,424	6,498
当期変動額合計	△16,424	6,498
当期末残高	29,212	35,710
純資産合計		
前期末残高	14,355,219	14,721,182
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	740,835	852,807
自己株式の取得	△3,153	△108,772
自己株式の処分	1,035	1,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,424	6,498
当期変動額合計	365,962	514,153
当期末残高	14,721,182	15,235,336

【重要な会計方針】

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法 (2) 仕掛品——先入先出法 (3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…………… 7年～50年 機械装置… 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>				
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員への退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; margin-right: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

【会計方針の変更】

<p>第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,327千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の変動はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ671,071千円、1,245,504千円、956,889千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第104期 (平成21年12月31日)	第105期 (平成22年12月31日)																														
<p>※1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">441,769千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">638,649</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table>	担保提供資産		土地	441,769千円	建物	196,879	合計	638,649	1年以内返済予定の長期借入金	36,000千円	長期借入金	4,000	合計	40,000	<p>※1 担保資産 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">441,769千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">185,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">627,752</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	担保提供資産		土地	441,769千円	建物	185,982	合計	627,752	1年以内返済予定の長期借入金	4,000千円	合計	4,000				
担保提供資産																															
土地	441,769千円																														
建物	196,879																														
合計	638,649																														
1年以内返済予定の長期借入金	36,000千円																														
長期借入金	4,000																														
合計	40,000																														
担保提供資産																															
土地	441,769千円																														
建物	185,982																														
合計	627,752																														
1年以内返済予定の長期借入金	4,000千円																														
合計	4,000																														
<p>※2 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td style="text-align: right;">202,692</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">46,050 (US\$50万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,176</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額700,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額 (千円)	種類	和光株式会社	202,692	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	46,050 (US\$50万)	借入金	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	251,176		<p>※2 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td style="text-align: right;">224,692</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">40,745 (US\$50万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,013</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額600,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額 (千円)	種類	和光株式会社	224,692	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	40,745 (US\$50万)	借入金	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	266,013	
会社名	金額 (千円)	種類																													
和光株式会社	202,692	借入金																													
PT. NITTO ALAM INDONESIA	46,050 (US\$50万)	借入金																													
協同組合日東協力会	2,434	借入金																													
合計	251,176																														
会社名	金額 (千円)	種類																													
和光株式会社	224,692	借入金																													
PT. NITTO ALAM INDONESIA	40,745 (US\$50万)	借入金																													
協同組合日東協力会	576	借入金																													
合計	266,013																														
<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">284,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">106,505</td> </tr> </table>	受取手形	284,701千円	支払手形	106,505	<p>※3 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">351,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">116,254</td> </tr> </table>	受取手形	351,428千円	支払手形	116,254																						
受取手形	284,701千円																														
支払手形	106,505																														
受取手形	351,428千円																														
支払手形	116,254																														
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">532,518千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">387,620</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">369,517</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,574</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,824</td> </tr> </table>	受取手形	532,518千円	売掛金	387,620	長期貸付金	369,517	支払手形	49,574	買掛金	114,824	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">517,303千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">380,295</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,625</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,527</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,358</td> </tr> </table>	受取手形	517,303千円	売掛金	380,295	長期貸付金	25,625	支払手形	54,527	買掛金	143,358										
受取手形	532,518千円																														
売掛金	387,620																														
長期貸付金	369,517																														
支払手形	49,574																														
買掛金	114,824																														
受取手形	517,303千円																														
売掛金	380,295																														
長期貸付金	25,625																														
支払手形	54,527																														
買掛金	143,358																														
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,380,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,095,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,475,000千円	借入実行残高	1,380,000	差引額	1,095,000	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,270,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,205,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,475,000千円	借入実行残高	1,270,000	差引額	1,205,000																		
当座貸越極度額	2,475,000千円																														
借入実行残高	1,380,000																														
差引額	1,095,000																														
当座貸越極度額	2,475,000千円																														
借入実行残高	1,270,000																														
差引額	1,205,000																														

(損益計算書関係)

第104期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第105期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																										
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品社内消費高 350,426千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">262,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">570,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">178,579</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">171,560</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,753</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,905</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,661</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">102,955</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">164,344</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、319,188千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 機械装置売却益</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 車両売却益</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">2,888千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 構築物除却損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">4,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(6) 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">12,163</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">1,689,021千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,189,277</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">128,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">64,658</td></tr> </table>	運賃荷造費	262,812千円	従業員給料手当	570,197	従業員賞与金	178,579	福利厚生費	171,560	賞与引当金繰入額	15,753	退職給付費用	102,905	役員退職引当金繰入額	20,000	減価償却費	37,661	賃借料	102,955	開発試験研究費	164,344	(1) 機械装置売却益	70千円	(2) 車両売却益	21	(3) 工具器具備品売却益	56	計	148	(1) 機械装置売却損	2,888千円	(2) 建物除却損	1,320	(3) 構築物除却損	11	(4) 機械装置除却損	4,965	(5) 車両運搬具除却損	155	(6) 工具器具備品除却損	2,820	計	12,163	製品売上高	1,689,021千円	材料仕入高	1,189,277	受取配当金	128,904	受取賃貸料	64,658	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自社製品社内消費高 614,098千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">367,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">605,203</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td><td style="text-align: right;">187,449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">175,294</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113,644</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,600</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,788</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">107,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">179,421</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、325,557千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 建物除却損</td><td style="text-align: right;">5,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">3,986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 車両運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">11,151</td></tr> </table> <p>※6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">2,018,690千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,648,678</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">101,559</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">68,482</td></tr> </table>	運賃荷造費	367,747千円	従業員給料手当	605,203	従業員賞与金	187,449	福利厚生費	175,294	賞与引当金繰入額	15,444	退職給付費用	113,644	役員退職引当金繰入額	22,600	減価償却費	35,788	賃借料	107,060	開発試験研究費	179,421	(1) 車両運搬具売却益	85千円	(1) 建物除却損	5,295	(2) 機械及び装置除却損	3,986	(3) 車両運搬具除却損	195	(4) 工具、器具及び備品除却損	1,674	計	11,151	製品売上高	2,018,690千円	材料仕入高	1,648,678	受取配当金	101,559	受取賃貸料	68,482
運賃荷造費	262,812千円																																																																																										
従業員給料手当	570,197																																																																																										
従業員賞与金	178,579																																																																																										
福利厚生費	171,560																																																																																										
賞与引当金繰入額	15,753																																																																																										
退職給付費用	102,905																																																																																										
役員退職引当金繰入額	20,000																																																																																										
減価償却費	37,661																																																																																										
賃借料	102,955																																																																																										
開発試験研究費	164,344																																																																																										
(1) 機械装置売却益	70千円																																																																																										
(2) 車両売却益	21																																																																																										
(3) 工具器具備品売却益	56																																																																																										
計	148																																																																																										
(1) 機械装置売却損	2,888千円																																																																																										
(2) 建物除却損	1,320																																																																																										
(3) 構築物除却損	11																																																																																										
(4) 機械装置除却損	4,965																																																																																										
(5) 車両運搬具除却損	155																																																																																										
(6) 工具器具備品除却損	2,820																																																																																										
計	12,163																																																																																										
製品売上高	1,689,021千円																																																																																										
材料仕入高	1,189,277																																																																																										
受取配当金	128,904																																																																																										
受取賃貸料	64,658																																																																																										
運賃荷造費	367,747千円																																																																																										
従業員給料手当	605,203																																																																																										
従業員賞与金	187,449																																																																																										
福利厚生費	175,294																																																																																										
賞与引当金繰入額	15,444																																																																																										
退職給付費用	113,644																																																																																										
役員退職引当金繰入額	22,600																																																																																										
減価償却費	35,788																																																																																										
賃借料	107,060																																																																																										
開発試験研究費	179,421																																																																																										
(1) 車両運搬具売却益	85千円																																																																																										
(1) 建物除却損	5,295																																																																																										
(2) 機械及び装置除却損	3,986																																																																																										
(3) 車両運搬具除却損	195																																																																																										
(4) 工具、器具及び備品除却損	1,674																																																																																										
計	11,151																																																																																										
製品売上高	2,018,690千円																																																																																										
材料仕入高	1,648,678																																																																																										
受取配当金	101,559																																																																																										
受取賃貸料	68,482																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第104期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	791,614	12,393	4,066	799,941

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

第105期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	799,941	446,027	404,403	841,565

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	147,082	123,250	23,831	工具、器具及び備品	47,022	45,454	1,567
車両運搬具	33,882	19,030	14,851	車両運搬具	28,321	16,141	12,179
合計	180,964	142,281	38,683	合計	75,343	61,596	13,746
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			27,526千円	1年以内			5,944千円
1年超			11,157	1年超			7,802
合計			38,683	合計			13,746
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35,069千円	支払リース料			27,930千円
減価償却費相当額			35,069	減価償却費相当額			27,930
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 減損損失について				5 減損損失について			
減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第105期 (平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式855,619千円、関連会社株式151,870千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

第104期 (平成21年12月31日)		第105期 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	993,145千円		985,130千円
	関係会社株式評価損		債務保証損失引当金
	408,436		243,600
	債務保証損失引当金		関係会社株式評価損
	284,200		190,978
	貸倒引当金		役員退職引当金
	133,451		43,929
	役員退職引当金		投資有価証券評価損
	35,768		26,651
	その他		その他
	103,888		62,446
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,958,890		1,552,736
	評価性引当額		評価性引当額
	△503,226		△465,693
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,455,663		1,087,042
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	247,430		245,691
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	19,966		24,408
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	267,397		270,099
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,188,266		816,943
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6 %		40.6 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8		1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.9		△0.4
	住民税均等割額		住民税均等割額
	2.1		0.8
	評価性引当金の減少		評価性引当金の減少
	△82.3		△2.8
	試験研究費特別控除額		試験研究費特別控除額
	△2.3		△1.4
	過年度法人税戻入		過年度法人税戻入
	△1.6		△0.6
	その他		その他
	△0.8		0.7
	税効果適用後の法人税等の負担率		税効果適用後の法人税等の負担率
	△45.4		38.0

(企業結合等関係)

第104期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第105期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	371.89円	1株当たり純資産額	389.22円
1株当たり当期純利益	18.71円	1株当たり当期純利益	21.56円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第104期 (平成21年12月31日)	第105期 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,721,182	15,235,336
普通株式に係る純資産額(千円)	14,721,182	15,235,336
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,385,017	39,985,017
普通株式の自己株式数(株)	799,941	841,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,585,076	39,143,452

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第104期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第105期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	740,835	852,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,835	852,807
期中平均株式数(株)	39,588,880	39,563,269

(重要な後発事象)

第104期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

第105期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノアソシエ	213,600	136,276
グンゼ(株)	101,000	34,643
みずほ証券(株)	70,000	16,310
(株)G S I クレオス	100,828	11,595
(株)島精機製作所	5,500	10,818
(株)マキタ	3,000	9,960
(株)鳥羽洋行	5,000	9,250
協立電機(株)	5,000	5,225
(株)水夢	100	5,000
第一生命(株)	26	3,429
その他8銘柄	23,147	7,773
計	527,201	250,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,216,015	18,416	5,915	6,228,516	4,732,861	115,670	1,495,654
構築物	703,228	18,002	—	721,230	612,388	12,872	108,841
機械及び装置	9,015,416	152,457	124,735	9,043,137	7,974,735	314,157	1,068,402
車両運搬具	94,696	9,113	6,694	97,115	80,382	6,952	16,732
工具、器具及び備品	1,181,464	68,709	17,849	1,232,324	1,100,058	53,253	132,265
土地	3,384,100	—	3,462	3,380,637	—	—	3,380,637
建設仮勘定	6,763	229,167	218,768	17,162	—	—	17,162
有形固定資産計	20,601,684	495,865	377,427	20,720,123	14,500,425	502,907	6,219,697
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	48,522	31,795	4,458	16,726
施設利用権	—	—	—	6,778	6,778	—	—
電話加入権	—	—	—	17,350	—	—	17,350
無形固定資産計	—	—	—	72,651	38,574	4,458	34,077
長期前払費用	46,059	18,228	19,815	44,472	15,669	10,728	28,803
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 機械及び装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。
 機械及び装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除去に関するものであります。
 建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。
- 2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	330,000	1,000	—	329,000	2,000
賞与引当金	63,000	59,000	63,000	—	59,000
役員退職引当金	88,100	22,600	2,500	—	108,200
債務保証損失引当金	700,000	—	—	100,000	600,000

- (注) 1. 計上の理由および額の算定方法
 貸借対照表の注記事項の重要な会計方針に記載しております。
2. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替処理と VSI AUTOMATOION ASSEMBLY, INC. の清算による取崩であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、保証先の財政状態の改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
当座預金	410,007
普通預金	13,074
定期預金	2,218,000
別段預金	3,387
外貨預金	3,247
通知預金	2,711,500
小計	5,359,217
現金	1,731
合計	5,360,949

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東京紙兼	746,003
藤田螺子工業(株)	430,093
ケイ・マック(株)	272,157
和光(株)	224,938
オリップ(株)	168,352
その他	1,453,332
合計	3,294,879

(ロ) 期日別内訳

区分	受取手形 (千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	764,187
〃 2ヶ月 〃	853,848
〃 3ヶ月 〃	817,129
〃 4ヶ月 〃	750,545
〃 5ヶ月 〃	76,491
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	32,676
合計	3,294,879

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東京鋳兼	237,288
藤田螺子工業(株)	191,740
三菱重工業(株)	171,813
オリップ(株)	158,944
(株)テクノアソシエ	115,968
その他	1,593,449
合計	2,469,204

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回) (E)	滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{\{(A)+(D)\} \times 1/2}$	$\frac{365}{(E)}$
売掛金	2,265,136	17,609,884	17,405,816	2,469,204	87.6	7.4	49.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ねじ類	348,297
流量計	27,210
その他	40,803
合計	416,310

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ねじ類	326,637
産業機械	406,085
流量計	225,997
その他	237,253
合計	1,195,974

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
ねじ類	411,579
ねじ類製造用工具	270,545
産業機械	98,896
流量計	4,035
その他	96,155
合計	881,211

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(協) 日東協力会	231,222
仲村金属工業(株)	34,108
(株)オーアンドケー	24,490
東陽精工(株)	10,224
(株)伊藤戸車製作所	9,384
その他	66,155
合計	375,586

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	155,283
〃 2ヶ月 〃	153,251
〃 3ヶ月 〃	30,179
〃 4ヶ月 〃	36,871
合計	375,586

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
神鋼商事(株)	116,257
日東公進(株)	48,942
佐和鍍金工業(株)	40,209
東洋圧造(株)	35,285
(株)ファイン	18,139
その他	629,166
合計	888,000

⑨ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	760,000
(株)三菱東京UFJ銀行	390,000
中央三井信託銀行(株)	220,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
合計	1,490,000

⑩ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	1,925,532
舞鶴社会保険事務所	41,736
日本通運(株)	41,215
その他	124,959
合計	2,133,443

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
その他	4,000
計	504,000
(控除) 一年以内に返済予定の長期借入金	504,000
合計	—

⑫ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	4,624,786
未認識数理計算上の差異	△829,528
年金資産	△2,518,195
合計	1,277,061

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第104期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年3月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第105期
第1四半期) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第105期
第2四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第105期
第3四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年10月31日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

日東精工株式会社

取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 塚 孝 雄 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 御 前 善 彦 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東精工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

日東精工株式会社

取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東精工株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 大塚 孝 雄 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 御 前 善 彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協 立 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 大塚孝雄 印
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 御前善彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 塩田展康は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社10社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。